

投資情報ウィークリー

2016年9月5日号

調査情報部

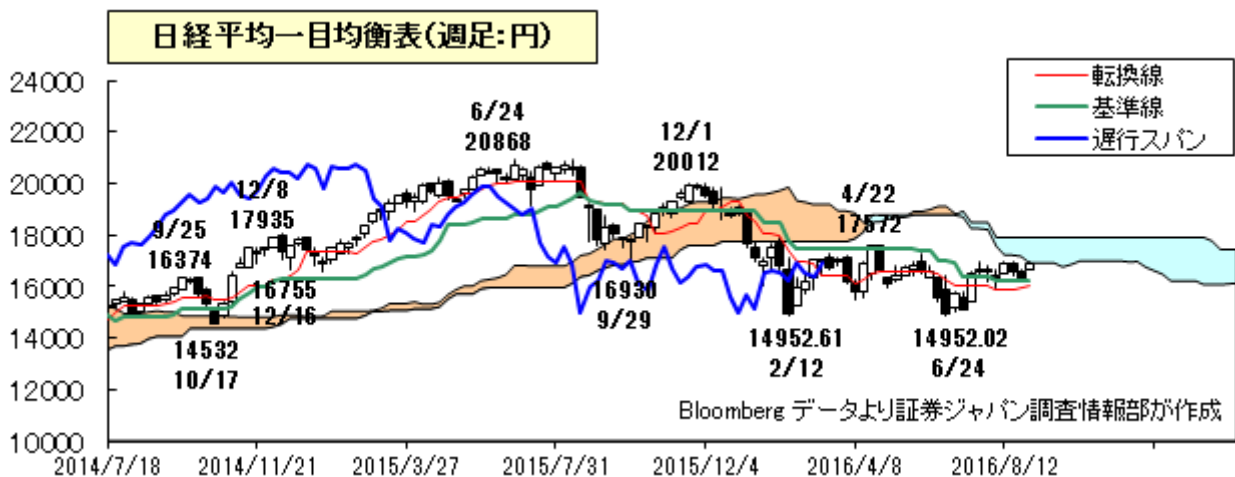
今週の見通し

先週の東京市場は持ち合いを上放れる展開となった。イエレン FRB 議長のタカ派的発言を受けて、米追加利上げ観測が強まり、ドル高円安が進んだことが好感された。ただ、週末に米雇用統計の発表を控え、商いは閑散だった。物色は主力大型株のほか、円安を背景に輸出関連株なども堅調だった。米国市場は長期金利の上昇を受けて金融株が買われ、反発して始まったものの、利上げ警戒感の高まりに加え、アップルの追徴課税問題などから、やや軟調な展開となった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、約1か月ぶりに1ドル103円台半ばまで円安ドル高が進んだ。ユーロ円も1ユーロ115円台まで円が売られた。

今週の東京市場は、波乱含みの展開となろう。先週末の雇用統計の結果が強ければ、利上げ観測が強まり、為替相場は円安が進むとみられ、輸出関連を中心に堅調となろう。一方、逆のケースでは利上げ観測後退で米国株高の半面、円安一服で軟調となろう。また、内外の経済指標や要人発言等にも引き続き影響を受けよう。ただ、週末に9月のメジャーSQを控えており、先物主導でやや値動きが荒くなる場面も想定される。物色は、主力銘柄が中心となろうが、個別材料株も引き続き注目を集めよう。米国市場は経済指標をにらみつつ、利上げ時期を見極める展開となり、高値圏でもみ合いとなろう。為替市場は、米長期金利動向にらみの展開となり、ドル円は1ドル101円～105円のレンジとなろう。ユーロ円は115円を挟んでもみ合いとなろう。

今週、国内では5日(月)に7月の毎月勤労統計、7日(水)に7月の景気動向指数、8日(木)に4-6月期のGDP改定値、8月の景気ウォッチャー調査が発表されるほか、9日(金)は9月のメジャーSQ算出日となる。一方、海外では6日(火)に4-6月期のユーロ圏GDP改定値、7日にページブック、8日に8月の中国貿易統計、9日に8月の中国消費者物価が発表されるほか、6日にASEAN首脳会議、8日、9日にECB定例理事会が開催される。

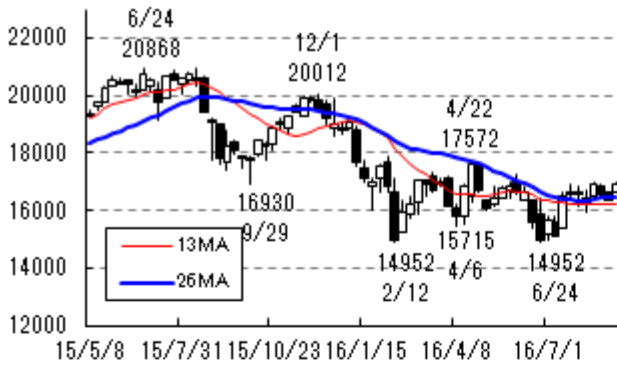
テクニカル面で日経平均は200日線(17047円:2日現在)を射程に捉えてきた。これを抜けると5月31日高値(17251円)や52週線(17271円:同)をうかがう動きとなろう。さらに、4月25日高値(17613円)を上回れば、2月と6月の安値でダブルボトムが完成し、一段高が期待される。また、週足一目均衡表では抵抗帯下限(16945円)に迫ってきた。雲領域に入れば、中期的に抵抗帯上限(17910円:同)を目指す可能性が出てこよう。一方、下値は8月31日空けた窓(16752円)や25日線(16612円:同)、さらに8月29日に空けた窓(16490円)や75日線(16357円:同)がめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

9/2 15:12

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆信用倍率が低水準である主な高配当利回り銘柄群

東証1部市場合算の信用倍率は3週連続で低下しており、8月26日時点で3.2倍となっている。3月期決算企業の中間期末が接近しているが、取組良好な個別銘柄の中でも、予想配当利回りが高水準である銘柄が多数存在している。下表には9月末時点の保有で配当が得られる中間配当を実施予定の3月期決算銘柄で、信用倍率が2倍以下の銘柄を選別した。業績堅調な銘柄も多く、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 信用倍率が低水準である主な高配当利回り銘柄群

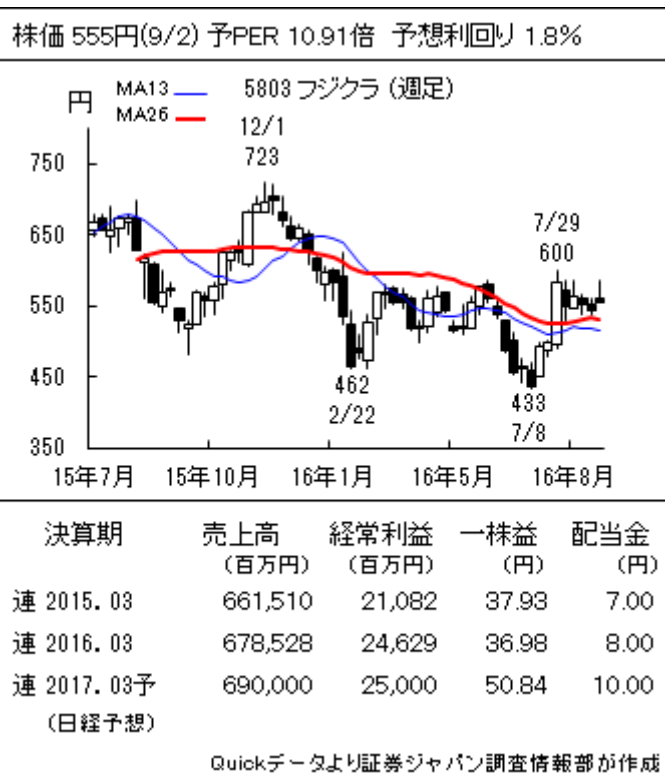
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8140	リョーサン	3105	24.5	0.81	4.50	0.1	0.65	8.90	11.37
6412	平和	2219	7.2	1.08	3.60	0.7	0.74	5.44	0.76
4921	ファンケル	1633	16.4	1.51	3.55	118.2	0.18	5.63	7.98
5857	アサヒHD	1774	8.7	1.21	3.38	-	0.49	8.21	12.40
8766	東京海上	4064	11.5	0.90	3.32	-1.5	0.73	9.57	8.93
4185	JSR	1513	13.8	1.00	3.30	7.0	0.30	5.34	0.02
6581	日立工	727	17.1	0.72	3.30	145.0	1.16	9.30	3.66
2768	双日	248	7.7	0.65	3.22	19.7	1.95	1.43	4.15
4902	コニカミノル	932	12.8	0.95	3.21	-5.2	1.77	12.75	4.93
6472	NTN	379	12.5	0.95	3.16	-29.3	1.50	19.33	13.26
6349	小森	1273	19.5	0.59	3.14	-23.2	1.21	4.47	1.65
4206	アイカ	2571	16.1	1.56	3.11	4.0	1.56	6.27	7.21
8078	阪和興	577	9.0	0.77	3.11	23.2	1.38	2.98	8.11
1951	協エクシオ	1487	10.6	0.95	3.09	9.1	1.05	10.94	13.21
4626	太陽HD	3585	15.0	1.99	3.06	-29.9	0.35	7.34	2.87
6724	エプソン	1982	12.9	1.64	3.02	-24.6	1.42	10.25	8.19
7230	日信工業	1506	17.4	0.71	2.98	48.5	0.19	6.02	3.50
4739	CTC	2525	14.9	1.66	2.97	7.4	1.51	6.53	8.87
8425	興銀リース	2105	7.4	0.70	2.94	0.7	0.38	11.31	9.69
5938	LIXILグ	2087	21.3	1.23	2.87	-	1.15	11.41	2.20
6460	セガサミー	1413	33.1	1.16	2.83	21.9	1.66	13.64	13.76
9682	DTS	2127	10.8	1.27	2.82	-7.9	0.49	5.45	1.59
6902	デンソー	4272	16.6	1.15	2.80	-10.7	1.87	10.34	5.16
7205	日野自	1146	11.9	1.58	2.79	-17.6	1.18	8.90	4.17
8058	三菱商	2155.5	13.6	0.80	2.78	-	1.15	11.93	12.40
6302	住友重	506	11.1	0.84	2.75	-9.4	1.11	5.85	4.98
7278	エクセディ	2562	10.2	0.77	2.73	-0.6	0.08	9.83	6.71
6473	ジェイテクト	1608	13.4	1.29	2.61	-24.9	0.78	19.58	14.77
7242	KYB	420	11.6	0.74	2.61	356.6	1.75	13.79	17.12
6406	フジテック	1151	10.8	1.10	2.60	-14.3	0.10	15.19	9.65
8697	日本取引所	1616	23.0	3.57	2.59	-18.1	0.74	17.38	7.11
9076	セイノーHD	1084	12.4	0.58	2.58	0.8	0.62	8.47	1.29
6301	コマツ	2261.5	23.1	1.50	2.56	-29.2	0.26	12.70	16.26
4188	三菱ケミHD	652.8	11.9	1.01	2.45	-	1.91	21.70	17.74
6816	アルパイン	1245	-	0.66	2.40	-56.2	0.38	13.25	6.92

*指標は8/31時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

フジクラ (5803・東 1)

17/3 期第 1 四半期(4-6 月)業績は売上高が前年同期比 13.5%減の 1456.4 億円、営業利益が同 27.9%減の 56.8 億円となった。主力のエネルギー・情報通信はエネルギー事業で銅価下落の影響を受けたほか、情報通信事業も円高の影響を受け、2 ケタの減収減益となった。エレクトロニクスでは FPC やコネクタを中心に軟調で、営業利益は辛うじて赤字を回避した。一方、自動車電装は欧州の堅調や生産性の向上により、微減収ながら、営業利益は倍増となった。中間および通期見通しは据え置かれた。FPC はやや苦戦が続くとみられるが、自動車電装の好調が支えとなろう。なお、同社は発行済み株式数の 3.39%にあたる 1000 万株、60 億円を上限に自社株買いの実施を発表している。また、10 月 1 日に単元株数を 1000 株から 100 株に変更する。(大谷 正之)



村田製作所 (6981・東 1)

セラミックコンデンサの世界トップメーカー。17/3 期第 1 四半期(4-6 月)業績は売上高が前年同期比 7.1%減の 2609.2 億円、営業利益が同 23.9%減の 486.9 億円となった。製品別売上高では主力のチップ積層セラミックコンデンサ(MLCC)がカーエレクトロニクス向けに伸びたものの、スマホ向けは円高の影響で減少した。圧電製品の表面波フィルタは中華圏のマルチバンド対応端末の生産増加によって大きく伸びた。コンポーネントでは高周波コイルがスマホ向けに伸びた一方、コネクタが減少した。通信モジュールは円高の影響や同社製品搭載モデルの生産減少が響いた。売上高への為替の影響は 230 億円。営業利益は設備投資や研究開発に伴う費用増で、2 ケタの減益となった。中間計画に対する進捗率は 39%と厳しいが、数量ベースでは汎用品を中心に拡大しているほか、カーエレクトロニクス向けの MLCC やセンサなどが好調で、為替相場が安定すれば、収益回復が期待されよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

バンダイナムコ HD (7832・東 1)

17/3 期第 1 四半期(4-6 月)業績は売上高が前年同期比 5.4%増の 1447.9 億円、営業利益が同 29.1%増の 234.1 億円となった。トイホビー事業は国内やアジアで『機動戦士ガンダム』や『仮面ライダー』など定番商品が好調だったが、収益性の高い商品が人気だった前年同期を下回り、減収減益となった。ネットワークエンターテインメント事業では欧米で家庭用ゲームソフトの新作『ダークソウル 3』やリピータイトルが好調だったほか、スマホアプリや PC オンラインゲームも国内では『アイドルマスター』、海外では『ドラゴンボール』シリーズが好評で、大幅な増収増益となった。映像音楽プロデュース事業では『ガールズ&パンツァー』シリーズの劇場版や『機動戦士ガンダム』のパッケージソフトが好調で増収増益となった。会社側では第 1 四半期の好調を受けて、9 月中間期の売上高を 150 億円、営業利益を 90 億円それぞれ上方修正し、従来の前年同期比 26%の減益見通しから、一転 2.6%増益見通しとした。通期見通しは据え置いているが、保守的な計画とみられる。(大谷 正之)

株価 2866円(9/2) 予PER 17.98倍 予想利回り 0.83%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	565,486	59,383	171.1	62.00
連 2016. 03	575,504	50,774	157.43	52.00
連 2017. 03予 (日経予想)	580,000	51,000	159.32	24.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

日立製作所 (6501)

第 1 四半期の調整後営業利益は前年同期比 21%減の 914 億円。円高や事業再編の影響(空調事業と日立物流の非連結化)を除く(実質ベース)と前年同期比で 11 億円の増益だった。通期の見通しはセグメント間の調整はしたものの、期初計画(営業利益 5400 億円)を据え置いた。事業環境や為替動向など厳しい状況下にあるが、第 1 四半期と同様に高機能材料やオートモーティブの苦戦が続く一方、情報通信や電子装置の好調が続くとみられる。また、構造改革及び原価低減効果も期待される他、市場の成長が見込まれる IoT 事業の将来性に注目したい。なお、想定為替レートは 1 ドル 110 円、1 ユーロ 120 円で据え置いたが、上期 105 円程度なら十分吸収可能とコメント(第 2 四半期決算発表時に見直す予定)。

ソフトバンク (9984)

アリババ・グループ・ホールディングの株価回復、スプリントの業績改善や株価回復に加え、国内通信は Y! mobile の加入者増が期待されよう。

三菱ケミカル HD (4188)

PTA 事業の中国、インドからの撤退、日本合成化学の完全子会社化を発表した他、来年 4 月には傘下の化学系 3 社(三菱化学、三菱樹脂、三菱レイオン)を統合するなど、「成長・効率性・基盤強化」を着実に進めていく方針。第 1 四半期の営業利益は前年同期比 15%減の 668 億円だったが、会社計画を上回った模様。

長期金利の上昇、低バリュエーションなどから銀行株の水準訂正が続くことが期待されよう。
三菱 UFJFG (8306)、みずほ FG (8411)、りそな HD (8308) に注目する。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

9月5日(月)

- 7月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
- 黒田日銀総裁が講演(11:30、東京・ホテルニューオータニ)
- 8月景気動向調査(13:30、帝国データ)

9月6日(火)

- 8月車名別新車販売(11:00、自販連)

9月7日(水)

- 7月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 7月消費活動指数(14:00、日銀)

9月8日(木)

- 4~6月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 7月国際収支(8:50、財務省)
- 8月企業倒産(13:30、帝国データ・商工リサーチ)
- 8月景気ウォッチャー調査(内閣府)
- 上場 さくら総合リート投資法人<3473>東証REIT

9月9日(金)

- 8月マネーストック(8:50、日銀)
- メジャーSQ算出日
- 7月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

9月5日(月)

- 15:00~ <2Q>ピジョン<7956>

9月6日(火)

- 時間未定 <3Q><くら>2695<

9月7日(水)

- 時間未定 <1Q>日東網<3524>
- <2Q>楽天地<8842>
- <3Q>イハラケミカル<4989>

9月8日(木)

- 時間未定 <2Q>積水ハウス<1928>

9月9日(金)

- 15:00~ <2Q>丹青社<9743>
- 時間未定 鳥貴族<3193>、エイチーム<3662>
- <1Q>菊池製作<3444>
- <2Q>東京ドーム<9681>
- <3Q>クミアイ化<4996>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

9月5日(月)

G20首脳会議最終日(中国・杭州市)

休場 米、カナダ(以上レーバーデー)、インド(ヒンズー教ガネーシャ祭)

9月6日(火)

欧 4~6月期ユーロ圏GDP改定値

米 8月ISM非製造業景況指数

ASEAN首脳会議・関連会合(8日まで、ラオス・ビエンチャン、安倍首相出席)

9月7日(水)

米 ベージュブック

パラリンピック開催(18日まで、ブラジル)

休場 ブラジル(独立記念日)

9月8日(木)

ECB定例理事会

ドラギECB総裁会見

中 8月貿易統計

米 7月消費者信用残高

9月9日(金)

中 8月消費者物価・卸売物価

米 7月卸売売上高

ユーロ圏財務相会合(スロバキア・ブラチスラバ)

EU財務相会合(10日まで、スロバキア・ブラチスラバ)

9月10日(土)

台湾株式が特別取引

9月11日(日)

米同時テロから15年

<海外決算・現地時間>

9月7日(水)

ヒューレット・パッカード

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016年9月2日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016年9月2日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。